

# 平成 27 年度予算編成に対する要望

《はじめに》

公明党は 1964（昭和 39）年 11 月 17 日、結成され、今年、結党 50 年の大きな節目を迎えました。「日本の柱 公明党」「大衆福祉の公明党」一。大会会場の左右に大きくスローガンを掲げ、開かれた結成大会。「庶民の声を代弁する政党はないのか」という国民の期待を担い、庶民の中から誕生した公明党は、以来 50 年、福祉、教育、環境、平和などの分野で実績と信頼を積み重ね、国政の責任ある一翼を担う政党へと発展を遂げました。この 50 年で国政に登場した政党は 60 を超えます。そのほとんどが、さまざまな風雪に淘汰され、消えていきました。栄枯盛衰が常の政界で、公明党が風雪に耐え抜き、50 年という年輪を刻むことができたのは、「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」という不変の立党精神が、党の根幹に脈々と受け継がれてきたからこそ、公明党は存在価値を失わず、中道主義の政党として、右にも左にも偏しない日本政治の“座標軸”としての役割を果たし得ているのだと思います。

地方においても、止まらない少子化・人口減少と東京圏への過度な一極集中の影響は、労働力が減り、経済成長が鈍り、医療や介護などの社会保障制度の維持も難しくなる。さらに、多くの行政サービスが低下し人々の暮らしに支障をきたすことになれば、日本社会が直面したことのない重大な事態を招くことになり、その対策は待った無しです。閣議決定された地方創生関連法案は、人口減少対策とともに、中央省庁がバラバラに進めてきた地域活性化施策を一括し、地方にとって使い勝手の良い仕組みづくりをめざしています。地方創生に取り組む公明党の姿勢は、「人が生きる、地方創生。」に尽きます。結党以来、全国の公明党議員は、人が何を望み、どんな不安を抱き、どうありたいと願っているのかを知るために、人のもとにこつこつと足を運び、粘り強くその声に耳を傾けてきました。公明党の視点は、あくまでもそこに住む「人」にある。人が希望を持ち、生き生きと暮らせる「まちづくり」はどうあるべきか。地域の中に飛び込んで汗をかく「現場主義」を胸に、この直面する課題に取り組んでまいります。地域の小さな声が、地方議会さらには国会に届き、政治に反映する。こうした役割、機能を果たすことができるのは公明党しかありません。このネットワークの力を最大限に生かし、民意をつかむ感度を高め、政策を磨き実行し続ける限り、公明党に行き詰まりはないと確信しています。次の 50 年へー。今再び、「中道主義」「人間主義」の旗を高く掲げ、次なる時代を築くのは、われわれ公明党であるとの自覚と決意を新たにし、前進してまいります。

市長におかれましては、平成 27 年度の市予算編成に対して、最善の努力を尽くされるよう要望するものであります。

平成 26 年 12 月 25 日（木）

天理市長 並 河 健 様

天理市議会議員 寺 井 正 則

## 【総括要望事項】

- 1,市民生活の向上を最優先とした予算編成をすること。
- 2,適切な諸制度の活用及び、補助金の確保に努め、諸事業の早期実現を図ること。
- 3,厳しい財政状況の中、行政組織の見直しと共に無駄を省き、徹底した行政のスリム化に取り組む、福祉、教育、生活関連の予算を後退させることなく効率的な財政運営に努めること。
- 4,市民生活を守るため、公共料金は極力抑制すること。
- 5,公共事業発注における入札制度の適正化のため、一般競争入札や、電子入札、総合評価落札方式の導入を図ると共に、公平性と透明性に努めること。
- 6,循環型社会の実現に向けて積極的な施策を推進すること。
- 7,地球温暖化防止対策に積極的に取り組むこと。
- 8,安心して安全な町作りのため、防犯、災害予防、都市基盤(インフラ)の計画的整備を充実させる編成であること。
- 9,少子高齢化に対応し、一層の市民福祉の向上に努めること。
- 10,プライバシー保護や人権の尊重、男女共生に配慮し、公平で公正な開かれた市政の実現に向けた編成であること。
- 11, 政府のICT革命政策に呼応し、電子自治体の早期実現に向けた編成であること。
- 12,行政幹部が率先して意識改革に取り組み、職員の意識昂揚、組織機構の活性化を図ること。

## 【文教厚生関係】

### 1、高齢者福祉対策

- (1) 介護保険制度の低所得者利用料減免や、施設介護希望待機者の緊急入所制度の基準づくり等、当面する諸課題に積極的に取り組むこと。
- (2) 次期介護保険事業計画における保険料の上昇の抑制に努めること。
- (3) 介護予防拠点整備事業の積極的な推進に努めること。
- (4) 介護保険制度の更なる充実に向けた総合的施策の取り組みを図ること。
- (5) 施設入所待機者の解消のために、民間活力による、特別養護老人ホーム・ケアハウス・グループホーム等の建設推進を図ること。
- (6) 介護サービス事業者に対する利用者等の苦情相談処理や、チェック機能を充実させること。
- (7) 『介護予防 10 カ年計画』を踏まえ、介護保険の新予防給付予防サービスを充実強化し、介護度の重度化を防ぐなど、健康長寿社会を推進すること。
- (8) 健康な高齢者作りのため、生涯スポーツの振興を図ること。
- (9) 高齢者虐待の防止対策を強化すること。
- (10) 高齢者のちょっとした困りごとに対応する支援サービスを充実すること。
- (11) 救命救急対策に、「救急医療情報キット」を普及促進すること。
- (12) 健康長寿を推進するために、「健康マイレージ事業」に取り組むこと。
- (13) 「足こぎ車いす」を介護保険適用にすることや、レンタル事業、購入費用助成について検討すること。
- (14) 読み書きに支障がある人への支援のために、代読・代筆支援を充実させること。
- (15) 高齢者のボランティアポイント制度の導入を検討すること。

### 2、障がい者福祉対策

- (1) 身体・知的障がい者（障がい児）の雇用の促進に努めること。
- (2) 障がい者自立支援法の運用については、自立支援の名の下に弱者を切り捨てる事にならないように、問題点を掌握し、医療費貸付制度や相談窓口の設置、情報提供等の課題対策に万全を期すこと。
- (3) 高次脳機能障がい者の実態調査と、その対策強化に努めること。
- (4) 障害者マークは、「車椅子マーク」だけではなく、「ハート・プラスマーク」等それぞれの障害を特化したマークの普及・啓発にも努めること。
- (5) 視覚障がい者のための情報バリアフリー対策を推進すること。
- (6) 障害や難病を抱えた人が、必要な支援を予め記しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して周囲の配慮や手助けを、お願いしやすくする「ヘルプカード」を普及させること。

### 3、児童福祉対策

- (1) 母子家庭対策と共に、父子家庭対策の強化充実に取り組むこと。
- (2) 幼保一元化を推進すること。
- (3) 保育所待機児童の解消と、緊急入園受け入れ体制の確保に努めること。
- (4) ブックスタート事業の更なる充実を図ること。
- (5) 児童虐待とDV防止対策事業を推進すること。
- (6) 子育てサポートクラブ事業の充実を図ること。
- (7) 赤ちゃんの駅サービスの充実を図ること。

### 4、健康推進対策

- (1) 市民の生命と健康を守るため、市立メディカルセンターと連携し、感染症など予防医療体制の強化を図ること。
- (2) 0-157 等、細菌性食中毒への対策、毒物薬物事件の発生防止に努めること。
- (3) 妊産婦健診の公費助成 14 回を継続すること。
- (4) 新型インフルエンザ対策に万全を期すること。
- (5) 子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポンを継続実施するとともに、胃がんや前立腺がんなどの無料クーポンについても検討し、がん対策の推進に万全を期すこと。
- (6) 胃がん対策にリスク検診（ABC 健診）を積極的に推進すること。
- (7) 造血幹細胞の移植を推進するために、「骨髄移植ドナーへの休業補償事業」について検討すること。
- (8) 健康長寿を推進するために、「健康マイレージ事業」に取り組むこと。
- (9) インターネットの利用が過度になると、健康や暮らしに悪影響が出ることがあることから、「インターネット依存」対策を充実させること。

### 5、保険年金

- (1) 子ども医療費の無料化の拡充。（外来についても、対象年齢の引き上げ）
- (2) 患者負担軽減と保険財政健全化の為に、ジェネリック医薬品の普及促進に努めること。
- (3) レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスを推進することによって、医療費の適正化に努めること。

## 6、市民サービス

- (1) 市民窓口サービスの低下を招かないように十分な対策を講じること。
- (2)
- (3) 総合窓口（ワンストップ・サービス）の導入を推進すること。
- (4) コンビニ交付サービスの導入を推進すること。
- (5) スマートフォンを活用した公共サービスを充実させること。（アプリの提供）
- (6) 市が所有する公共データを誰でも自由に使える形で「オープンデータ」として公開すること。
- (7) 消費者教育（金銭教育）を充実させること。

## 7、教育委員会

- (1) 学校・園（児童・生徒）の「安心・安全」の確保に努めること。  
防犯設備の整備・安全マップの作成・通園通学路の整備  
CAPプログラムを推進・自動体外式除細動器（AED）の普及促進  
BLS 教育の教育現場での展開など
- (2) いじめの総点検を実施すると共に、人間教育を目指す学校教育の充実と、児童・生徒の自己能力開発を可能にする教育環境の整備・充実に取り組むこと。
- (3) 家庭内暴力、登校拒否、いじめ等の問題を抱える生徒の家庭に対し、カウンセリングの強化に努めること。
- (4) いじめの早期発見のために「家庭用いじめ発見チェックシート」を活用すること。
- (5) 青少年健全育成のため、非行防止に努めること。
- (6) 地球環境を守る学習を学校教育の中に取り入れること。
- (7) 小中学校における金銭教育を推進すること。
- (8) 「親教育プログラム」を普及させること。
- (9) 朝の 10 分間読書タイムの実施と読み聞かせ運動の充実に努めること。
- (10) 読書教育推進の為、学校図書館図書標準の達成に努めること。
- (11) 子どもたちの豊かな心を育てる文化芸術に触れる教育を充実すること。
- (12) 特別支援教育の充実に努めること。
- (13) 子どもによる授業評価の導入を検討すること。
- (14) 学校給食にアレルギー対応食の提供を検討すること。
- (15) 防災教育の推進に努めること。
- (16) 学校施設の耐震調査の実施と、耐震改修を推進するとともに、非構造部材の耐震化や、避難施設としての機能の強化に努めること。

- (17) 学校施設の適正な管理及び、劣悪トイレの改修・改善（洋式便器）等生活環境整備の充実と事故の防止に努めること。
- (18) 小中学校におけるパソコン導入に伴い、校内LAN整備の推進を図ると共に、IT教育の充実と指導員の強化育成に努めること。
- (19) 過度なインターネット使用を防止するために、保護者、教員、生徒に「インターネット依存」の対策を講じること。
- (20) 通常の教科書では読むことが困難な児童・生徒のために、マルチメディア DAISY 版教科書を積極的に活用すること。
- (21) 空き教室の有効活用とプレハブ教室の解消に努めること。
- (22) 土曜教育を実施するとともに、地域社会のコミュニティー作りと公共施設の開放等に努めること。
- (23) 教育費の保護者負担の軽減に努めること。
- (24) 市立図書館に「WEB 図書館」を開設し、市民の利便性の向上を図ること。
- (25) 教職員の資質向上のため、研修等の充実を図ること。
- (26) 教職員のメンタルヘルスケア対策の強化・充実を図ること。
- (27) 将来の ICT 教育を見据えて、反転授業を検討すること。

## 【経済産業関係】

### 環境対策

- (1) ごみの減量化と、再資源化（リサイクル）の推進を図ること。
- (2) 省エネ対策として ESCO 事業を推進すること。
- (3) クリーンセンターの公害防止対策に万全を期すること。

### 建設水道関係

- (1) 市道の整備及び維持管理に努めると共に、事故防止策（ガードパイプ・カーブミラー等の設置）に努めること。
- (2) 都市計画道路完成（北大路線西・天理王子線等）に全力で取り組むこと。
- (3) 福住町、奈良市接続道路・橘街道の拡幅の推進に努めること。
- (4) 高齢者、身障者にやさしいバリアフリーな町づくりに努めること。
- (5) 街路緑化事業の積極的な推進と、維持管理に努めること。
- (6) 水害対策に万全を期するため、河川改修や内水対策に努めること。
- (7) 市が管理する公園に高齢者向けの健康増進遊具等を設置し、介護予防の機能を持たせた公園として整備すること。
- (8) 「耐震診断」「耐震改修」の助成制度充実を図ること。
- (9) 空き家対策を推進するため、「空き家の適正管理に関する条例」の制定や、解体費用の一部助成制度、空き家バンクなどを検討すること。
- (10) 子育て世代や障がい者に配慮した公共施設の整備を図ること。  
(保健室・トイレにベビーシート・オストメイトトイレ等の設備)
- (11) 感染症対策や衛生面を配慮して、公共施設の水道の蛇口を自動蛇口に整備を推進すること。
- (12) 水道料金低減化の為の行政のスリム化と、維持管理の充実並びに料金値上げに伴う市民サービスの向上に努めること。
- (13) 水道料金は最低水量利用料金制の見直しを行い、利用水量の少ない利用者に配慮した料金体系を検討すること。

## 【総務財政関係】

- (1) 政府の ICT 革命政策に対応した、電子自治体としての整備を推進すること。  
地球温暖化防止のため、国の基準の推進を図ること。
- (2) 自治基本条例の制定を検討すること。
- (3) さらなる行政評価制度の推進に努めること。
- (4) 安定した自主財源の確保と、健全な財政運営による適性かつ公正な財政執行に努めること。
- (5) 市税、国保、使用料、負担金の回収の強化を図ること。
- (6) 職員におけるパソコン技能の強化充実を図ること。
- (7) 職員の資質向上の為、研修等の充実を図ること。
- (8) 職員のメンタルヘルスケア対策の強化・充実を図ること。
- (9) 職員の新規採用にあたって、市民が納得できるよう、公平性と透明性に努めること。
- (10) 自動体外式除細動器（AED）の普及を推進すること。  
(民間事業所等に AED 設置の届け出協力要請・表示看板等の整備・AED マップ配布等)
- (11) 「安心安全の街づくり」を推進すること。
- (12) 緊急情報エリアメールの充実を努めること。
- (13) 安全ゾーン（建物内で一番安全な場所）の指定や、「我が家の災害・避難カード」を普及推進するように努めること。
- (14) 命の笛「ストームホイッスル」を普及させること。
- (15) 大規模災害に備えて、事業継続計画（BCP）を策定すること。
- (16) 自転車の安全対策や子育て支援の為、3 人乗り自転車の購入費用助成制度を継続すること。
- (17) 超高齢化社会を見据え、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するため、交通格差に配慮したコミュニティバス・デマンドタクシーの運行を継続すること。
- (18) コミュニティバス・デマンドタクシーの運行については、利用者の利便性に配慮すること。（停留所、運行時間等）
- (19) 各鉄道駅舎の、バリアフリー化を推進すること。
- (20) プッシュ型情報サービスの提供の充実を図ること。
- (21) 情報端末（スマートホン等）の利便性向上のため、公共施設等に無線通信 Wi-Fi の設備を整備すること。
- (22) 庁内の各会議のペーパーレス化の推進や災害時の活用を踏まえて、タブレット端末の導入を検討すること。
- (23) 入札制度の電子化を推進するとともに、新入札制度「総合評価落札方式」の導入を推進すること。
- (24) 省エネ対策として ESCO 事業を推進すること。